

整理番号	4-1	事務事業名	コミュニティFM広報事業	作成部署	企画財政部 まちづくり推進課	電話	内線774	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	市川 洋一	課長職名	菅原 直臣	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	北広島市広報事務規程					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成13年11月に、道内14番目のコミュニティFM放送局(FMメイプル)が開局。コミュニティ放送局は、地域に密着した情報を提供することを目的としており、災害発生の場合にはその発生の予防と被害を軽減するために役立つ放送をしなければならない。(放送法第6条の2)							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	情報の共有	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内全域	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	FMラジオによる広報を通して身近でタイムリーな情報を提供する。災害発生などに関する防災情報を逐次提供できる手段を得ることができる。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	「市役所情報BOX」は、担当課から出された放送原稿を整理し、1週間分まとめてFMメイプルへ放送依頼 放送聴取 FMメイプルからの報告書及び請求書を確認 毎月の支払い 「きたひろ再発見」は、テーマとゲストを設定し放送依頼 打ち合わせは直接、FMメイプルが行う は上記と同じ
		17年度	「市役所情報BOX」と「きたひろ再発見」は、上記と同じ。災害発生などに関する非常放送(平成17年4月1日に、市とFMメイプルの間で協定を結んだ)を実施する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,890	1,890	1,890	1,890
	合計	1,890	1,890	1,890	1,890
人件費(概算)	人数(年間)	0.20	0.20	0.30	0.30
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,800	1,800	2,700	2,700
総事業費 +		3,690	3,690	4,590	4,590

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	市役所情報BOX	520回	522回	522回	522回
	毎週月～金曜、1日2回・1回5分				
	きたひろ再発見	54回	52回	52回	52回
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	毎週水曜、1回10分				
	市政モニターアンケート調査	22.84%			
	問い:コミュニティFMの市の番組放送について 答え:聞いたことがある=22.84% 聴取率データなし				
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	1回当たりの評価コスト	3,293円	3,293円	3,293円	3,293円
	(広告料/放送回数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	現在、道内には19のコミュニティFM局があり、旭川市、岩見沢市、小樽市、帯広市、釧路市、根室市、函館市などの自治体で、コミュニティFM局によるラジオ広報を実施している。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	基本的に自治体広報は公平性と公正性が求められるため、市民が知りたい情報や地域に密着した話題を提供するため、行政の関与は妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地域に密着した情報の提供は、市民との協働のまちづくりには欠かせないものであり、FM広報事業は妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市の事業や政策、災害時の非常放送などを市民に伝える手段としては、妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	平成15年度のモニター調査では、22.84%の市民がコミュニティFMを聞いたことがある。	提供する情報の充実を図る。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	コミュニティFM局としての情報提供は、概ね効率的と考える。	提供する情報の充実を図る。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	コミュニティ放送の特徴を生かし、「市役所情報BOX」で行政情報を発信するほか、防災・議会・市民活動などの情報を提供する。なお、「きたひろ再発見」については、市民がより主体的に参加できるような方法も今後検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり